



団体名	事業等の名称	事業の概要 (申請時)			交付決定年月日	事業予算(単位:円)		
		事業の背景	事業の目的	事業の内容		全体額	申請額	交付金額
1 光が丘地区の防災を進める会	防災意識の啓発と自助・共助推進事業	<p>光が丘地区のほとんどが住宅地で占められている。家々はひしめき合うように密集しており、中には新耐震基準を満たしていない家屋もある。また、建物の倒壊や火災による延焼を食い止めることのできない狭い通りや、消防等の救助活動を阻む狭隘道路も多いことから、「30年以内に80%以上の確立で発生する」と言われている大規模地震等が発生した際には、本地区においても、阪神淡路大震災や東日本大震災に匹敵するほどの、激甚かつ凄惨な被害が予想される。しかし、この事実を正しく認識し、備えている住民は少ないと思われる。減災のために、地域防災の重要性と自助の必要性について市域住民が認識をあらため、防災意識に目覚めて動き出すことが求められている。</p>	<p>・地域住民に「巨大地震はもうすぐ起きる」という覚悟をもってもらおう。 ・災害発生後、公助を得られぬ間は住民(共助)だけで生き抜くのだという覚悟をもってもらおう。 ・減災は、日頃の備え(自助)が頼りであることを知ってもらおう。</p>	<p>・防災に関する啓発チラシやポスター、のぼり旗を作成し、掲示板のほか、地区内で行う各種イベント(ふるさとまつりをはじめ単位自治会の夏祭りや芋煮会など)において配布・掲示する。他の地域団体などとも協力・連携して、配布や掲揚をできる機会を少しでも増やし、繰り返しアピールする。 ・防災・減災のためには、「共助」の取り組みが重要であることを理解してもらうため、自治会加入促進活動も連動させる。自治会未加入者のためのチラシを作成し、地区内のイベントにおいて配布する。 ・防災・危機管理アドバイザーである山村武彦氏を招いて、自助・共助の取り組みの重要性や、災害に強いまちづくりと実践的防災などについてお話いただき、地域住民の防災意識を高める。また、この講演会での学びを取り入れた普及啓発方法等について検討を行い、以後の取り組みにつなげる。</p>	H30.7.19	225,000	225,000	225,000
2 一般社団法人光が丘ふれあいセンター運営委員会	地域ふれあいネットワーク構築事業	<p>(1)当地域では様々な地域活動が展開されているが、その参加者の多くに固定化がみられる。また年代別では50代以下の参加者が非常に少ない。地域活動を通して共助の精神が根付くことが期待される中において、メンバーの偏りや世代の隔たりがあるのは望ましくない。 (2)特定の年齢層に偏ることなく、様々な世代がこのふれあいセンターの事業に参加することで、共通の体験を通して交流し、楽しむことで、地域の絆を実感できるようにしたい。 (3)高齢者の介護予防や健康維持のために、特定のグループに所属していなくても、誰でも参加できる親しみやすい事業を行い、気軽に立ち寄れる居場所作りを目指したい。</p>	<p>(1)仕事や子育てに忙しい世代を含めた、より多様な人々の交流。 (2)地域での交流の機会を設定することにより、比較的若い世代の人々にも、自治会など地域コミュニティの担い手であることを意識していただきたい。 (3)高齢者のための気軽な居場所作りと、健康維持・増進に対する知識獲得と活動の習慣化。</p>	<p>「夏休みお楽しみ工作教室」は、光が丘地区の子どもとその親を対象とする交流事業。地区内の4小学校に通う児童がもの造りをともに楽しみ、その保護者同士もまた別の制作を通して交流するもの。 「ふれあい手作りクリスマス」は、地区内の親子が共同制作をして心を通わせる事業。 「元気に歌いませんか?」「ふれセン元気塾」「元気に体を動かしましょう!」は、高齢者のための健康維持と気軽な居場所作りのための事業。中でも「元気に体を動かしましょう!」は、地域住民自身が持ち回りで講師を務め、健康体操やヨガなど、住民の健康を促進するもの。昨年の立ち上げ以来大変好評で、30年度は実施日を増やし、これまで参加したことのない人にも広く呼びかける。 「ママカフェ」は若年出産した母親とその子どもを対象とした交流会であり、中央子育て支援センターの協力を得て行うもの。「地域デビューの練習」という意味を持たせている。 「ワンランク上のパソコン講習」の対象は自治会長などの地域活動経験者で、エクセル、ワード、インターネットについてワンランク上の学習を希望している地域住民。10月～3月に開催(月2回)予定。</p>	H30.7.19	140,000	70,000	70,000

	団体名	事業等の名称	事業の概要 (申請時)			交付決定 年月日	事業予算(単位:円)		
			事業の背景	事業の目的	事業の内容		全体額	申請額	交付金額
3	こども未来ワールド in光が丘実行委員会	こども未来ワールドin光 が丘	光が丘地区では、地域活動の担い手不足が深刻なことから、中高生が地域活動へ参加できる仕組みの構築を進めており、現在も、多くの中高生がボランティアとして地域のイベント等へ協力をしてくれている。 しかし、担い手の高齢化も進み、次の世代にどのように地域の伝統等を引き継いで行くかが課題となっており、若者世代に、自ら考え実行する機会の提供が求められている。	子どもたちに事業を企画運営する機会を提供し、大人たちはそのサポートに徹する。子どもたちは、実行委員となることで自立性・協調性・考える力を養い、事業実施による達成感を味わうことで大きく成長することと考える。 高齢化が進み、地域活動の担い手が不足する中、子どもたちを地域で育て、将来的には、地域の担い手となれるよう、子どもたちの成長を目的としている。	若者世代を中心に大人実行委員組織を立ち上げ、企画運営に携わってもらう小学生の実行委員を募集し、集まった子どもたちで「こども実行委員会」を立ち上げ、企画・運営を行う地域イベントを11月23日(祝)に淵野辺公園にて実施する。 事業は、4つのコーナー(ステージ・こども・スポーツ体験・模擬店)を設け実施する。コーナーの内容等は、子どもたちが「こども実行委員会」で話し合っ決めて、当日の運営も子どもたちが中心となって行う。平成30年度はこども実行委員を卒業した中学生が企画、運営に参加する予定であり、新たな企画を立ち上げ事業の拡充を図る。 以下、昨年度の実績。 ・こどもコーナー お化け屋敷、スタンプラリー、段ボール迷路、カフェ、工作等 ・スポーツ体験コーナー(サッカー、アメフト、ラグビー) ・ステージコーナー(テーマ曲「タッチ ザ スカイ」のステージ披露、ダンス等) ・模擬店コーナー	H30.7.19	915,000	850,000	850,000
4	光が丘地区社会福祉協議会 福祉の里づくり推進委員会	若者世代の地域活動への参加促進事業	地域内にある小、中、高、大学等に通学する若者及び地域に在住する若者世代が、地域の福祉活動について、一定の役割をもって継続的に参加できる仕組みを構築し、地域のボランティア団体、個人ボランティアと協働し、障がい者や高齢者への手助けの活動を体験することにより、若者世代が地域で果たすことのできる役割を理解する必要がある。	地区は65歳以上の高齢者の割合が31.9%(平成30年4月)と、区内でトップの高齢化率となっている。その中にもあっても、毎年開催している「光が丘地区ふるさとまつり」に代表されるように、地域住民同士のつながりは極めて強く、「福祉コミュニティ形成モデル事業」は市内のトップを切って実施された経緯もある。 しかしながら、このコミュニティの持つ強みも、次の世代に引き継がれていかなければ、高齢化率の更なる上昇が想定される中、地域の将来が危ぶまれる。そこで、継続的に若者世代が地域の活動に参加することを促進しようというのが、本事業の目的である。	多数の地域イベントに若者世代が参加しやすいよう活動場所等に配慮し、地域住民や高齢者、障がい者と関わる中で自然に地域社会が抱える課題に気付き、自ら参加の仕方を考える機会を提供する。加えて、まちの将来を担う中学生・高校生が、地域の将来を考える場として「こどもまちづくり会議」を設置し、若者の目線で独自に企画する活動事業を検討する。 福祉の里づくり推進委員会としては、地区内の様々な団体からの要望等を取りまとめ、学校との調整を行うとともに、ボランティア参加者へは「ボランティア手帳」を配布し、活動を継続的に記録し若者世代のボランティア養成を行う。	H30.9.18	360,000	180,000	180,000
5	光が丘買い物お助け隊	お助けカー運行事業	市内でも高齢化率の高い光が丘地区で、高齢者に関する課題についてアンケート調査を実施した結果、買い物への支援に係る要望が多いことが判明した。 当地区は一見、大型店舗も多く、公共交通であるバス路線も充実しているように見られやすいが、実際には、バス停から300m以上離れた交通不便なエリアを抱えており、高齢により歩行や自家用車及び自転車運転が不自由になると、とたんに自由な買い物ができなくなるという問題を抱えている。 高齢者等が自由に買い物ができるということは、生活上の必要性もさることながら、生活の中の喜びとも言える部分であり、介護が必要とならない元気なお年寄りであり続けていただくためにも、移動手段の確保等の支援が必要である。 なお、事前に行った買い物カーの利用希望に関するアンケート調査では、利用を希望する人が約300人との結果を得ている。	光が丘地区で交通不便な地域を巡回するワゴン車を定期的に運行し、地区内及び隣接地域にあるスーパーマーケットやドラッグストアでの買い物を可能にすることを目的とする「お助けカー運行事業」を行うものである。	定員6名乗りのワンボックスカーを地域の社会福祉法人から運転ボランティアとともに提供を受け、本会が実際の運行管理を行う。 運行は、週に2日、2回/日という間隔で、一定の時刻表に則って行う形態を前提としており、10月からの2ヶ月間を試験運行期間とし、その結果を検証し、大きな修正がなく実施できるようであれば、12月から本格運行を行い、年度末には次年度への計画を立案したいと考えている。 なお、本事業に必要な経費は、ガソリン代、周知・需給調整などの運営に係る諸費用、車両に貼りつけるマグネット式表示シート等の備品代などであるが、運転者への謝礼は本会からの支弁は一切なく、有償運送とならないなど、道路運送法などの公的規制に抵触することのない仕組みとしている。	H30.9.14	118,000	90,000	90,000

団体名	事業等の名称	事業の概要(申請時)			交付決定 年月日	事業予算(単位:円)		
		事業の背景	事業の目的	事業の内容		全体額	申請額	交付金額
相模原市自治会連 合会中央区連絡会	中央区振り込め詐欺対 策事業  9地区合同事業	全国で多くの被害を出している振り込め詐欺だが、相模原市、中央区もその例外ではなく、平成29年に確認された被害件数は相模原市全域で83件(被害額:約2億3,500万円)、中央区内は41件(被害額:約7,700万円)に上っている。各地区においても対策を求める声は多く、警察や行政の取り組みに加え、自治会をはじめとした、地域の住民自身による啓発活動等も実際に行われている。しかしながら、平成30年に入ってから被害件数は増加傾向にあり、警察・行政と地域とが連携した一層の取り組みが必要となっている。	詐欺被害の中でも特に近年の高齢者の詐欺被害増加に着目し、高齢者向けの詐欺対策を講じることで、1件でも多くの詐欺被害を未然に防ぐことを目的とする。	・振り込め詐欺防止のステッカーを作成し、各地区において自治会加入者に限らず詐欺被害が危惧される高齢者世帯を対象に配布する。 ・ステッカーを自宅の電話機付近に貼ってもらうことで、詐欺に対する意識を高め、被害を未然に防ぐ。	H30.12.13	138,000	138,000	138,000
						1,758,000	1,415,000	1,415,000

9地区合同事業以外の合計額